

質問項目	中川 幹太	丸山 章	かざま 直樹	宮越 馨	石田 裕一	こすげ 淳一
Q1. 立候補の動機	市民一人ひとりが自分の地域に誇りと愛着を持ち、課題をとらえ、自ら行動する「地域自治」が必要。物価高騰や気候変動などの激しい変化に対し、「自分たちで考え、自分たちで行動する」ための制度作りと実行が必要であり、その実現に向けて行動し続けるため。	少子高齢化に伴う人口減少が様々な分野に大きな影響を与えており、この大きな課題を一刻も早く改善したいために、具体的政策を掲げ立候補した。	現職が機能不全である一方、上越市の人口減少、空家増加は深刻。子育て政策の充実、産業振興などを通して、市の基盤を整えなければ、衰退への流れを止めるのは困難と判断し、30年の県政、国政での経験を活かし、上越市再生の一助となりたいと考えた。	市政の混乱と停滞から脱却のため、「市政の立て直し」を断行するため。新しいリーダーが必要であり、次の時代にバトンをつなぎ、上越市を持続可能な魅力あるまちを築きたい。	新しいリーダーが必要。次の時代にバトンをつなぐために努めて、上越市を持続可能な魅力あるまちを築きたい。	人口減少と少子高齢化が急速に進む中、市民に寄り添い、その声に耳を傾けながら前に進んでいくリーダーが強く求められていると認識している。「誠実と信頼」をモットーに、ふるさとを愛する者として、市民の夢と希望を未来へとつなぐ先頭に立ちたいと決意した。
Q2. あるべき地方自治	1. 国や県と市は対等な関係であること。2. 住民が参加しやすい制度や仕組みを作ること。3. 地域の特性を生かし、住民が自ら「この町はこうしよう」と決められる自主性を持つこと。地域の人や組織が自ら考え行動する仕組みが必要で、関心を持ち話し合うことが大切。	平成の大合併以降、特に中山間地域の状況が急速に悪化している。こうした状況を踏まえ、地域の実情をしっかりと見極めつつ、市民の声を大切にして政治を進めて行くことが重要。	民主主義の基本は国民一人一人の思いや考えであり、選挙はそれらを政策へ反映するプロセス。生活課題や地域発展について、国民が主体となり行動・実現するのが地方自治のあるべき姿。行政の役割は、国民主権を定めた憲法に則り、市民に対して誠実に条例・法を執行すること。	地方自治は自らの責任において統治する団体であり、国に支配されるものではない。国と地方は対等意識の下、市町村単位で独立している姿が基本。ただし、財源が必要場合は、国が一定の費用を保障すべき。	地方自治体は国の地方交付税や補助金で成り立ち、国が決めたことを実行する責任がある。この仕組みを変えることは難しいが、地方が自立してどのような地域社会をつくっていくか考えていく必要がある。	憲法が定める「地方自治の本旨」に則り、団体自治と住民自治が両立されるよう不断の取り組みが必要。近年の人口減少などで住民の主体的な活動が維持できない状況を踏まえ、「自主決定・自己責任の原則」に基づく自治をどう実現できるか、市民とともに議論し考える時期にある。
Q3-1. 「平成の大合併」の評価	2 どちらかと言えば評価しない	2 どちらかと言えば評価しない	4 どちらかと言えば評価する	1 評価しない	4 どちらかと言えば評価する	4 どちらかと言えば評価する
Q3-2. 上記の理由	各地域が個性を生かした自治をするには合併の規模が大きすぎる。総合事務所や地域協議会を基点に、細かいところにも公共サービスが行きわたる仕組みを更に充実させることが必要。	少子高齢化による人口減少で担い手が少なくなり、特に中山間地域の状況が悪化。地域づくりの効果的施策が乏しく、行政と市民の協働によるまちづくりを推進する意識が低い。	プラス面は、合併がなければ財政基盤が脆弱になり行政サービスの継続が危ぶまれたこと。マイナス面は、13区の職員削減が進み、行政サービスの低下に対する憂慮の声が増えたこと。	合併後のビジョンもなく国の方針に沿って大合併しただけで、特に中郷村との合併は後々禍根を残したままである。	人口減少、少子高齢化が進む中山間地域で、合併によって今も存続できていることに感謝している。これからもっとひとつになり連携していくことが重要。	合併は持続可能な地域社会の枠組みを作るための取組みだったと認識。災害対応や福祉サービス向上で有効性が見られる一方、予想以上の人口減少による地域の衰退も懸念される。合併20年の節目に、一定の総括が必要。
Q4-1. 「非核平和友好都市宣言」の取組評価	4 どちらかと言えば評価する	5 評価する	2 どちらかと言えば評価しない	5 評価する	4 どちらかと言えば評価する	5 評価する
Q4-2. 上記の理由と今後の施策	これまでの事業は引き続き行う。国際的に核への脅威が高まっており、唯一の被爆国として、核兵器禁止の活動を粘り強く継続する必要がある。	広島平和記念式典への市内中学生派遣事業は継続すべき。戦争体験談の収集・公開や平和記念公園の整備などを評価。	これまで市がどんな施策を取ってきたのかよく分らない。義務教育課程で、市の取り組みとして先の大戦に関わる書籍の読書会などを実施することを検討したい。	市長時代に宣言した。今後、広島への平和記念式典中学生派遣事業は各校2人くらいに増員してもいいのではないかと。	世界で唯一の被爆国として、上越市でも平和への強い思いを表明していることは大切だと考える。	平和主義は憲法の定める大原則。非核平和友好都市宣言等を通じて「地方の声」を内外に発信することは大変意義深く、将来にわたる不変の考えと認識している。
Q5-1. この4年間の市政への評価	4 どちらかと言えば評価する	1 評価しない	1 評価しない	1 評価しない	2 どちらかと言えば評価しない	1 評価しない
Q5-2. 上記の理由	「ふるさと納税」を進め、上越市のまだ見せていない大きな魅力が眠っていると感じた。この魅力発見の取組を市民一丸で続けるための仕組みや組織を作りつつあり、これが一つの大きな成果。	ふるさと納税やコミュニティバス導入など評価する点はあるが、多くの重要公約が未実施またはアリの工作的なものになっている。副市長4人制などの重要公約が実現できず、市民や議員に説明責任を果たせていない。	市長が機能していない。市役所職員が市長とコミュニケーションが取れないと感じていると聞く。議会で公約を問われると答えられず、能登半島沖地震時に陣頭指揮が取れなかった。	①単なる前例踏襲の事業のように見えるから。②危機管理能力がゼロだから。	4人副市長から始まり、市の財政を本当に考えているのか疑問である。	第一に、市長の失言と取扱いに明け暮れ市政が停滞し、市民を失望させ議会との信頼関係も失墜した。第二に、政策面で成果に乏しく、課題解決に向けた進展が見られなかった。
Q6-1. 柏崎刈羽原発再稼働に関する県知事の対応評価	2 どちらかと言えば評価しない	4 どちらかと言えば評価する	3 どちらとも言えない	4 どちらかと言えば評価する	4 どちらかと言えば評価する	4 どちらかと言えば評価する
Q6-2. 上記の理由	県が再稼働への判断を急いでいると感じる。UPZ地域内の事業者との意見交換で、約束事が未解決で訓練も行われていない。現在の資料は全ての人が理解し安心できるものとはなっておらず、東電への不信任もあるため、県は不安解消に丁寧に対応すべき。	新潟県技術委員会の設置、市町村長からの意見聴取、県民説明会の開催などを行ってきた知事をどちらかと言えば評価したい。	知事の立場で、県内でのヒアリングを行い、県民の意思を確認する方法を模索し、その上で判断するという姿勢は自然なものだと思う。	花角知事の意見集約が県民の意見を幅広く聞くという姿勢が評価できる。	県内全ての自治体の長に意見を聞いており、慎重に事を進めている。	「3つの検証のとりまとめ」や多様な意見把握の取り組みなど、全体として慎重かつ丁寧な対応がなされていた。今後の動向を注視していく。
Q6-3. 柏崎刈羽原発の再稼働への考え	3 どちらとも言えない	1 再稼働に賛成	2 再稼働に反対	3 どちらとも言えない	1 再稼働に賛成	3 どちらとも言えない
Q6-4. 上記の理由	原発は40年以上運転しない、再稼働への不安、使用済み核燃料の行き場がない。未来への負の遺産など、様々な課題がある。再生可能エネルギーを基礎として活用することが必要。	消極的賛成。脱炭素社会に向けた努力が必要な一方、自然エネルギーが確立されるまでは、安全性を確保した上で原発再稼働はやむを得ない。	1) 過酷事故時、上越市全域に影響が及ぶ。2) 原発は暴走すると人間の力が及ばない。3) 日本海側の巨大地震や降雪時の避難に確証が持てない。市民の代表である市議会と十分に意見交換することが肝要。	①再稼働した場合の安全安心操業に不安が残っている。②原子力災害時における住民の緊急防護措置計画が明確でない。	安定した電力供給のため。化石燃料の限界や地球温暖化対策を考えると必要。ただし、安全運転の確保と避難計画の充実是不可欠。	新潟県による論点整理や意見把握が進められている中で、再稼働についての考えを整理するに十分な状況には至っていないため。
Q7. 地域医療問題への考え	上越地域医療センター病院は回復リハビリ機能が充実しており、「慢性期」医療機関として不可欠。周辺診療所もセンター病院が包括的に支える必要がある。地域には「高度医療」が不足しており、実現のための「中核病院」設立構想が必要。	上越地域医療センター病院は直ちに建設に着手すべき。人口展望を踏まえ、高度急性期から慢性期までの病院機能を分類し、市民が安心して医療を受けられる体制づくりが重要。	情報が不十分な前提で、1) 県と連携し医療再編に先取り対応する。2) 上越病院、中央病院の機能・医師数・医療機器更新を図る。3) 地域医療センターはりハビリ拠点としての市の財政を踏まえ存続を検討。4) 財源を増やすことが肝要。	①上越地域医療センター病院の建て替えは直ちに行う。②新潟直江津労災病院は、市がセンター病院と一体で市立病院として残す。	センター病院の建て替えは必要だが、設計を見直し簡易で充実した病院にする必要がある。労災病院閉院にあたり、近隣市や県、市内個人病院と連携し、市民の生命と安心を守る必要がある。	上越地域医療センター病院の改築は早期着手に向けて動きたい。持続可能性を考慮し、市民に説明する。労災病院の機能移転に伴う施設整備は、二重投資を避けるよう留意する。医療人材の確保と処遇改善に関係機関と連携して対応したい。